

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、弱い動きが続いている。
- 先行きは、ワクチン接種が進展し感染拡大防止措置が緩和される中、次第に持ち直しに向かうと予想する。

(注) 基調判断は、2021. 10. 21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(8~9月実績が中心)。

●個人消費は弱い動きがみられる

8月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、猛暑や感染拡大防止措置の強化などを受けた人流の減少などから、百貨店やスーパーなどが前年を下回った。一方、足元では緊急事態宣言の解除などを受けて、人流や消費マインドが回復傾向にあるなど明るい兆しもみられ始めている。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は低迷している

9月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲21.1%と7ヵ月ぶりに減少した。また、外国人入国者数(9月)は3人の実績(前年同月4人)と低迷している。一方、足元では緊急事態宣言の解除などを受けて、国内客の人流が上向きに転じるなど明るい兆しもみられ始めている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は底入れしている、公共工事は弱い動きがみられる、住宅建築は緩やかに持ち直している

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+7.4%となった(6月調査比修正率▲1.0%)。19年度をピークに製造業では減少傾向が続くものの、大型物流センター新設など競争力強化向け投資等が増加している非製造業が全体を下支えしている。公共工事請負金額(9月)は、前年比▲10.7%(508億円)と3ヵ月連続で前年を下回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは3ヵ月連続で減少するなど、弱い動きとなっている。新設住宅着工戸数(8月)は、前年比▲20.2%と6ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家が増加したものの、前年に大規模着工があった分譲マンションに着工が無く、全体を押し下げた。

●生産は持ち直し傾向が一服している

鉱工業生産(8月)は、前月比▲4.2%と3ヵ月ぶりに低下した。部品供給不足の影響から「自動車部品」が減産となった輸送機械などが低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

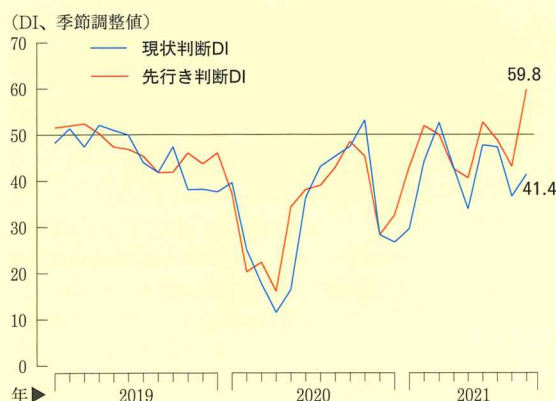
9月の通関輸出額(速報値)は、前年比+89.8%(306億円)と7ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調製品」などが増加し、全体を押し上げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

8月の有効求人倍率(パート含む常用)は、0.97倍(前年差0.03ポイント上昇)となった。飲食業や観光関連産業を中心に弱い動きが続いているものの、政府による各種支援策による下支えの下、過度な労働需給の悪化は避けられている。

景気ウォッチャー調査(北海道分)

景気ウォッチャー調査(北海道分、季節調整値)によると、9月の現状判断DIは、41.4(前月差4.8ポイント上昇)と3ヵ月ぶりに上昇した。また、先行き判断DIは、59.8(同16.7ポイント上昇)と統計開始以来、過去最高の水準となった。新規感染者数の落ち着きや緊急事態宣言の解除、ワクチン接種の進展などから、先行きに対する景気感が大きく改善していることが分かる。



(注) 景気の判断DIは、50が「横ばい」、50超が「改善」、50未満が「悪化」を意味する。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」